



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月10日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)の場 一成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL) (03)5547-3759
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日 平成25年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年2月期 | 13,017 | 3.5 | 716 | 106.5 | 723 | 104.8 | 358 | 170.0 |
| 24年2月期 | 12,572 | △8.4 | 347 | △56.3 | 353 | △55.7 | 132 | △16.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年2月期 | 6 60 | — — | 5.5 | 9.0 | 5.5 |
| 24年2月期 | 2 44 | — — | 2.0 | 4.4 | 2.8 |

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-----|-------|-----|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 25年2月期 | 8,216 | — | 6,548 | — | 79.7 | 120 | 62 | |
| 24年2月期 | 7,790 | — | 6,515 | — | 83.6 | 120 | 01 | |

(参考) 自己資本 25年2月期 6,548百万円 24年2月期 6,515百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|-----|----------------------|-----|----------------------|-----|-------------------|-----|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 |
| 25年2月期 | 875 | — | 249 | — | △327 | — | 3,981 | — |
| 24年2月期 | 309 | — | △2,144 | — | △381 | — | 3,183 | — |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|-------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年2月期 | — — | 3 00 | — — | 3 00 | 6 00 | 325 | 245.4 | 4.9 |
| 25年2月期 | — — | 3 00 | — — | 3 00 | 6 00 | 325 | 90.9 | 5.0 |
| 26年2月期(予想) | — — | 3 00 | — — | 3 00 | 6 00 | | 65.5 | |

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 6,424 | 3.6 | △312 | — | △311 | — | △233 | — | △4 | 30 |
| 通期 | 13,747 | 5.6 | 901 | 25.8 | 904 | 25.0 | 497 | 38.7 | 9 | 16 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年2月期 | 54,291,435株 | 24年2月期 | 54,291,435株 |
| 25年2月期 | 51株 | 24年2月期 | 50株 |
| 25年2月期 | 54,291,384株 | 24年2月期 | 54,291,416株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| （1）経営成績に関する分析 | 2 |
| （2）財政状態に関する分析 | 4 |
| （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| （4）事業等のリスク | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| （1）会社の経営の基本方針 | 8 |
| （2）目標とする経営指標 | 8 |
| （3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 | 8 |
| （4）その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 財務諸表 | 9 |
| （1）貸借対照表 | 9 |
| （2）損益計算書 | 11 |
| （3）株主資本等変動計算書 | 12 |
| （4）キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| （5）継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| （6）重要な会計方針 | 18 |
| （7）追加情報 | 19 |
| （8）財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| （損益計算書関係） | 20 |
| （株主資本等変動計算書関係） | 22 |
| （キャッシュ・フロー計算書関係） | 24 |
| （金融商品関係） | 25 |
| （税効果会計関係） | 28 |
| （持分法損益等） | 29 |
| （セグメント情報等） | 29 |
| （関連当事者情報） | 30 |
| （1株当たり情報） | 31 |
| （重要な後発事象） | 31 |
| （開示の省略） | 31 |
| 5. その他 | 32 |
| （1）販売の状況 | 32 |
| （2）役員の変動 | 32 |

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、長引く欧州債務危機の影響や原油価格の上昇、新興国経済の減速など海外景気の下振れ等により景気は依然として厳しい状況で推移しておりますが、東日本大震災からの復興需要や個人消費の持ち直しに加え、企業収益も大企業を中心に下げ止まりの兆しがみられます。また、昨年12月に誕生した新政権による経済対策、金融政策の効果への期待感から株価が上昇するなど、消費マインドの改善にも支えられ次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、雇用情勢は依然として厳しさが残るなど景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、小学校に続き中学校でも新しい学習指導要領が全面実施され、主に外国語教育、理科、数学の授業時間数が大幅に増えるなど、学習する内容も充実が図られています。その結果、「学習内容の難しさ」、「授業のスピードの速さ」などに不安を感じる保護者も多く、学習塾業界全体での受講生は年間を通じて前年同月比を上回っております。しかしながら、受講生の増加を上回る比率で事業所（教室）数も増加しており、生徒獲得に向けた同業間での競争は激しくなっております。

このような状況の下、当社は授業品質の向上を推進し、学習効率向上・サービス均質化を実現する「CONET STYLE（コネットスタイル）」の全教室導入等、品質強化を実行して参りました。高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、10月に中期経営計画「Shining☆2016」を発表し、平成29年2月期末までに220教室体制を目指して参ります。中期経営計画の初年度である当事業年度は5教室を新規開校いたしました。また、顧客の利便性や収益性向上を目指した教室移転・リニューアル、Webマーケティング並びに自社コールセンターの強化など、新規生徒獲得につながる施策を積極的に実施して参りました。さらに、お客様への付加価値の向上を目指して、11月から個別指導をさらに強化するiPadを利用した映像学習「高速演習 V-s t y l e」のサービスを81教室でスタートしております。

当事業年度の売上高は、在籍生徒数が3月末から12ヶ月連続で前年同月末を上回った影響により、授業売上等は毎月堅調に推移致しました。さらに、前事業年度は震災のため首都圏で中止した春期講習会を実施し、夏期、冬期の各講習会も前年同期の実績を上回るなど堅調に推移したことから、売上高は13,017百万円（前期比3.5%増）となりました。

損益面におきましては、販売費の増加、新規開校及び新サービスへの投資等があったものの、コストの効率化・適正化を追求したこと、増収による増益が相まったことにより、営業利益は716百万円（前期比106.5%増）、経常利益は723百万円（前期比104.8%増）、当期純利益は358百万円（前期比170.0%増）となりました。

なお、当期末での教室展開といたしましては、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）153教室、関西地区（兵庫県、大阪府、京都府）37教室、東海地区（愛知県）7教室、九州地区（福岡県）5教室の202教室体制となっております。

（次期の見通し）

今後の見通しについては、新政権による成長戦略への期待感から消費マインドは緩やかな改善の兆しがみられる一方で、海外景気の下振れリスク、長引くデフレ、また雇用情勢・所得環境は依然として厳しく、景気の先行きは楽観視できない状況が続くと思われま

す。当業界におきましては、新しい学習指導要領が高等学校で全面実施され、また都道府県によっては高校入試制度が見直されるなど教育環境は年々変化しております。新しい学習指導要領によって、これまで以上に基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成が必要となります。日々の学習がこれまで以上に重要となる中、学習塾をはじめとする民間教育業界への家庭からの期待はこれまでより大きくなり、また一人ひとりの求めるニーズにあった、より質の高い個別教育サービスへの期待が大きくなると確信しております。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Shining☆2016」の2年目として、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、5つの重点戦略（目標・目的の明確化、受験・進路指導力の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV増加、マーケティング改革）を全社一丸となり全力で進めて参ります。

販売面におきましては、前期同様にWebマーケティングによる効率の良い広告宣伝へのシフトをさらに進める一方で、3月に会社設立以来はじめてテレビコマーシャルを実施するなど、生徒獲得活動をより積極的に行って参ります。また、昨年11月に一部の教室でサービスを開始したiPad利用の映像学習「高速演習V-s t y l e」を5月から全教室に導入いたします。さらに、平成25年度税制改正大綱による、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置に対応した「教育資金贈与活用プラン」を設定するなど、一人ひとりのニーズにあった付加価値の高いサービスの実施及び研究開発を今後も行なって参ります。

教室展開といたしましては、「Shining☆2016」に掲げる220教室体制に向けて、6教室の新規開校を予定しております。また、既存教室の生徒数向上、満足度向上に向けた移転・リニューアルを積極的に行うと共に、自習室の充実、備品の入替などにより、学習環境の充実にも努めて参ります。

次期の見通しにつきましては、売上高13,747百万円（前期比5.6%増）、営業利益901百万円（前期比25.8%増）、経常利益904百万円（前期比25.0%増）、当期純利益497百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ426百万円増加し、8,216百万円となりました。資産の増減の主なもの、現金及び預金の増加額297百万円、営業未収入金の増加額30百万円、有形固定資産の増加額66百万円、敷金及び保証金の増加額42百万円、ソフトウェアの減少額20百万円であります。負債は前事業年度末に比べ393百万円増加し、1,668百万円となりました。負債の増減の主なものは、未払法人税等の増加額294百万円、未払消費税等の増加額64百万円、賞与引当金の増加額28百万円、役員賞与引当金の増加額26百万円、未払金の減少額20百万円であります。純資産は前事業年度末に比べ32百万円増加し、6,548百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加32百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ797百万円増加し、当事業年度末には3,981百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、875百万円（前事業年度は309百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があったものの、営業利益による収入があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は、249百万円（前事業年度は2,144百万円の支出）となりました。

これは主に、長期性預金の払戻による収入があったものの、新規教室開校・移転等に伴う敷金及び保証金の預入、固定資産の取得等の支払いを行ったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、327百万円（前事業年度は381百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 77.6 | 83.0 | 83.2 | 83.6 | 79.7 |
| 時価ベースの 自己資本比率（%） | 70.3 | 86.1 | 156.9 | 119.9 | 154.6 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年） | 0.1 | — | — | — | — |
| インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍） | 345.3 | 1,232.1 | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）平成23年2月期、平成24年2月期および平成25年2月期については借入が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載を省略しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率（ROE）を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、平成21年2月以降は、『配当性向35%以上』を目標に定め、継続的な利益還元に努めてまいりました。

この方針を踏まえて、当事業年度は、中間配当金として1株当たり3円の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり3円の配当（年間配当金6円）とし、平成25年5月29日開催の第30期定時株主総会に付議する予定であります。

次期（平成26年2月期）の1株当たり配当金は、年間6円（中間3円、期末3円）を予定してまいります。

また、利益還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。具体的には、年2回、2月末日及び8月末日現在の100株以上保有の株主に対し、保有株式数に応じて株主優待割引券（当社の運営する各教室〔東京個別指導学院（名古屋校・福岡校を含む）・関西個別指導学院・京都個別指導学院〕で使用できる授業料優待割引券）を贈呈するものであります。

（4）事業等のリスク

① 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。その結果、生徒数、各種売上高は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、その他経費も集中して発生する可能性があります。

② 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は中期経営計画「Shining☆2016」に掲げる成長戦略である、高品質・高付加価値にこだわり、人口集中地域への新規開校を行い平成29年2月期末までに220教室体制にすることにより、中期的に成長を目指しますが、今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材確保及び育成について

当社は事業展開上5千人を越えるアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害のリスクについて

当社は8都府県（202教室）に出店し生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年5月28日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（4）その他、会社の経営上重要な事項

平成23年2月期決算短信（平成23年4月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kobetsu.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成24年10月5日に開示した「「新中期経営計画」策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kobetsu.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,183,606 | 5,981,267 |
| 営業未収入金 | 216,823 | 247,770 |
| 商品 | 35,240 | 23,261 |
| 貯蔵品 | 13,906 | 3,279 |
| 前払費用 | 196,650 | 225,857 |
| 繰延税金資産 | 69,691 | 98,431 |
| その他 | 47,576 | 17,664 |
| 貸倒引当金 | △10,833 | △15,454 |
| 流動資産合計 | 5,752,663 | 6,582,079 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 660,064 | 758,871 |
| 減価償却累計額 | △443,233 | △483,710 |
| 建物（純額） | 216,831 | 275,161 |
| 構築物 | 1,932 | 1,932 |
| 減価償却累計額 | △1,892 | △1,901 |
| 構築物（純額） | 39 | 31 |
| 工具、器具及び備品 | 380,795 | 412,986 |
| 減価償却累計額 | △345,539 | △369,205 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 35,255 | 43,780 |
| リース資産 | 1,456 | 1,456 |
| 減価償却累計額 | △874 | △1,165 |
| リース資産（純額） | 582 | 291 |
| 有形固定資産合計 | 252,709 | 319,264 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 141,132 | 120,998 |
| リース資産 | 3,724 | 1,862 |
| 電話加入権 | 32,096 | 30,241 |
| 無形固定資産合計 | 176,953 | 153,102 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,474 | 4,474 |
| 出資金 | 65 | 65 |
| 長期前払費用 | 15,694 | 22,318 |
| 繰延税金資産 | 156,715 | 162,350 |
| 長期預金 | 500,000 | — |
| 敷金及び保証金 | 931,130 | 973,146 |
| 投資その他の資産合計 | 1,608,081 | 1,162,355 |
| 固定資産合計 | 2,037,744 | 1,634,722 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産合計 | 7,790,408 | 8,216,801 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 17,159 | 13,034 |
| リース債務 | 2,315 | 2,365 |
| 未払金 | 429,857 | 409,697 |
| 未払費用 | 469,753 | 469,531 |
| 未払法人税等 | 14,615 | 309,455 |
| 未払消費税等 | 11,905 | 76,820 |
| 前受金 | 153,426 | 145,310 |
| 預り金 | 29,507 | 27,696 |
| 賞与引当金 | 107,478 | 136,430 |
| 役員賞与引当金 | 18,755 | 44,937 |
| 流動負債合計 | 1,254,772 | 1,635,279 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,365 | — |
| その他 | 17,565 | 33,118 |
| 固定負債合計 | 19,930 | 33,118 |
| 負債合計 | 1,274,703 | 1,668,397 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 642,157 | 642,157 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,013,565 | 1,013,565 |
| その他資本剰余金 | — | — |
| 資本剰余金合計 | 1,013,565 | 1,013,565 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,900 | 6,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 950,000 | 950,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,903,087 | 3,935,786 |
| 利益剰余金合計 | 4,859,987 | 4,892,686 |
| 自己株式 | △6 | △6 |
| 株主資本合計 | 6,515,704 | 6,548,403 |
| 純資産合計 | 6,515,704 | 6,548,403 |
| 負債純資産合計 | 7,790,408 | 8,216,801 |

（2）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） | 当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 12,572,457 | 13,017,461 |
| 売上原価 | 7,991,556 | 8,223,520 |
| 売上総利益 | 4,580,901 | 4,793,941 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 2,025,225 | 2,063,653 |
| 役員報酬 | 96,094 | 88,357 |
| 給料及び手当 | 547,743 | 533,018 |
| 賞与 | 28,929 | 36,175 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,325 | 43,724 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18,755 | 44,937 |
| 雑給 | 107,877 | 124,170 |
| 地代家賃 | 69,647 | 67,246 |
| 減価償却費 | 51,312 | 45,861 |
| 採用費 | 113,955 | 136,235 |
| 支払手数料 | 650,935 | 436,414 |
| 賃借料 | 58,424 | 45,293 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,078 | 12,962 |
| その他 | 422,373 | 398,911 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,233,679 | 4,076,963 |
| 営業利益 | 347,221 | 716,977 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,438 | 3,478 |
| 未払配当金除斥益 | 1,635 | 1,541 |
| その他 | 2,219 | 1,658 |
| 営業外収益合計 | 6,293 | 6,678 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 127 | 77 |
| 営業外費用合計 | 127 | 77 |
| 経常利益 | 353,387 | 723,578 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※1 7,544 | ※1 — |
| 固定資産売却損 | ※2 8,165 | ※2 — |
| 減損損失 | ※3 20,139 | ※3 35,740 |
| その他 | 12,058 | — |
| 特別損失合計 | 47,908 | 35,740 |
| 税引前当期純利益 | 305,478 | 687,837 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 143,678 | 363,763 |
| 法人税等調整額 | 29,063 | △34,374 |
| 法人税等合計 | 172,741 | 329,389 |
| 当期純利益 | 132,736 | 358,448 |

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 642,157 | 642,157 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 642,157 | 642,157 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,013,565 | 1,013,565 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,013,565 | 1,013,565 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,013,565 | 1,013,565 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,013,565 | 1,013,565 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,900 | 6,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,900 | 6,900 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 950,000 | 950,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 950,000 | 950,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,267,830 | 3,903,087 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,165 | △162,874 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） | 当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 剰余金の配当（中間配当） | △162,874 | △162,874 |
| 当期純利益 | 132,736 | 358,448 |
| 自己株式の消却 | △1,117,440 | — |
| 当期変動額合計 | △1,364,743 | 32,699 |
| 当期末残高 | 3,903,087 | 3,935,786 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,224,730 | 4,859,987 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,165 | △162,874 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △162,874 | △162,874 |
| 当期純利益 | 132,736 | 358,448 |
| 自己株式の消却 | △1,117,440 | — |
| 当期変動額合計 | △1,364,743 | 32,699 |
| 当期末残高 | 4,859,987 | 4,892,686 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,117,440 | △6 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6 | △0 |
| 自己株式の消却 | 1,117,440 | — |
| 当期変動額合計 | 1,117,433 | △0 |
| 当期末残高 | △6 | △6 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,763,013 | 6,515,704 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,165 | △162,874 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △162,874 | △162,874 |
| 当期純利益 | 132,736 | 358,448 |
| 自己株式の取得 | △6 | △0 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | △247,309 | 32,699 |
| 当期末残高 | 6,515,704 | 6,548,403 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） | 当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,763,013 | 6,515,704 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △217,165 | △162,874 |
| 剰余金の配当（中間配当） | △162,874 | △162,874 |
| 当期純利益 | 132,736 | 358,448 |
| 自己株式の取得 | △6 | △0 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | △247,309 | 32,699 |
| 当期末残高 | 6,515,704 | 6,548,403 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 305,478 | 687,837 |
| 減価償却費 | 123,543 | 148,502 |
| 減損損失 | 20,139 | 35,740 |
| 長期前払費用償却額 | 26,777 | 25,365 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △3,718 | 4,621 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 21,247 | 28,952 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 16,065 | 26,182 |
| 会員権評価損 | 706 | — |
| 会員権売却損益（△は益） | 4,193 | — |
| 受取利息 | △2,438 | △3,478 |
| 支払利息 | 127 | 77 |
| 固定資産除却損 | 7,544 | — |
| 固定資産売却損益（△は益） | 8,165 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △393 | △30,946 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 6,144 | 22,606 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 18,929 | △29,928 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △46,562 | △4,125 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △58,997 | △8,115 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △635 | 64,915 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △29,632 | 30,180 |
| 小計 | 416,685 | 998,385 |
| 利息の受取額 | 2,281 | 3,749 |
| 利息の支払額 | △127 | △77 |
| 法人税等の還付額 | 40,552 | 8,443 |
| 法人税等の支払額 | △150,318 | △135,275 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 309,072 | 875,225 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,000,000 | — |
| 長期性預金の払戻による収入 | — | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △143,847 | △165,878 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,500 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △58,413 | △31,356 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △79,319 | △85,921 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 142,497 | 53,826 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △11,992 | △20,742 |
| 会員権の売却による収入 | 2,250 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,144,325 | 249,927 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） | 当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △2,272 | △2,315 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △0 |
| 配当金の支払額 | △378,810 | △325,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △381,088 | △327,492 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △2,216,341 | 797,660 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,399,948 | 3,183,606 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,183,606 | ※1 3,981,267 |

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品

総平均法

②貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物（建物附属設備は除く）は、定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～39年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年2月29日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（4）長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上し、入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。設備費収入は、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

（8）財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

※1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） | 当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） |
|----|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | 7,475千円 | －千円 |
| 土地 | 690千円 | －千円 |

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） | 当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | 6,702千円 | －千円 |
| 工具、器具及び備品 | 841千円 | －千円 |
| 計 | 7,544千円 | －千円 |

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) |
|-------|----------------------------------|-------------------------|------------|
| 事業用資産 | 建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他 | 埼玉県新座 市内教室他 (8教室) | 20,139 |

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

| | |
|-----------|----------|
| 建物 | 4,071千円 |
| 構築物 | 161千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,183千円 |
| 長期前払費用 | 109千円 |
| 電話加入権 | 884千円 |
| リース資産 | 13,727千円 |
| 計 | 20,139千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) |
|-------|----------------------------------|--------------------------|------------|
| 事業用資産 | 建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他 | 千葉県市川 市内教室他 (11教室) | 35,740 |

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

| | |
|-----------|----------|
| 建物 | 10,987千円 |
| 工具、器具及び備品 | 511千円 |
| 長期前払費用 | 964千円 |
| 電話加入権 | 1,854千円 |
| リース資産 | 21,422千円 |
| 計 | 35,740千円 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) | 摘要 |
|-------|------------|------------|------------|------------|------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 58,868,186 | — | 4,576,751 | 54,291,435 | 注1 |
| 合計 | 58,868,186 | — | 4,576,751 | 54,291,435 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 4,576,751 | 50 | 4,576,751 | 50 | 注2.3 |
| 合計 | 4,576,751 | 50 | 4,576,751 | 50 | |

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少4,576,751株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,576,751株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少4,576,751株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,576,751株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成23年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 217,165 | 4.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月30日 |
| 平成23年10月8日 取締役会 | 普通株式 | 162,874 | 3.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月21日 |

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 162,874 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月28日 |

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) | 摘要 |
|-------|------------|------------|------------|------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 54,291,435 | — | — | 54,291,435 | |
| 合計 | 54,291,435 | — | — | 54,291,435 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 50 | 1 | — | 51 | 注1 |
| 合計 | 50 | 1 | — | 51 | |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成24年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 162,874 | 3.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月28日 |
| 平成24年10月5日 取締役会 | 普通株式 | 162,874 | 3.00 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月21日 |

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 162,874 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月30日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） | （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） |
| 現金及び預金勘定 | 5,183,606千円 | 5,981,267千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,183,606千円 | 3,981,267千円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い必要に応じ銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

敷金及び保証金は主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

長期預金は、預金金利が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金金利が市場金利を下回るリスクにさらされておりますが、元本割れのリスクは有しておりません。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 5,183,606 | 5,183,606 | — |
| (2) 営業未収入金 | 216,823 | 216,823 | — |
| 貸倒引当金 | △10,833 | △10,833 | — |
| | 205,990 | 205,990 | — |
| (3) 長期預金 | 500,000 | 459,658 | △40,341 |
| (4) 敷金及び保証金 | 931,130 | 1,272,765 | 341,634 |
| 資産計 | 6,820,728 | 7,122,021 | 301,293 |
| (1) 未払金 | 429,857 | 429,857 | — |
| (2) 未払費用 | 469,753 | 469,753 | — |
| 負債計 | 899,610 | 899,610 | — |

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 5,981,267 | 5,981,267 | — |
| (2) 営業未収入金 | 247,770 | 247,770 | — |
| 貸倒引当金 | △15,454 | △15,454 | — |
| | 232,316 | 232,316 | — |
| (3) 長期性預金 | — | — | — |
| (4) 敷金及び保証金 | 973,146 | 1,289,416 | 316,270 |
| 資産計 | 7,186,730 | 7,503,001 | 316,270 |
| (1) 未払金 | 409,697 | 409,697 | — |
| (2) 未払費用 | 469,531 | 469,531 | — |
| (3) 未払法人税等 | 309,455 | 309,455 | — |
| 負債計 | 1,188,684 | 1,188,684 | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 預金 | 5,183,263 | — | — | — |
| 営業未収入金 | 216,823 | — | — | — |
| 長期預金 | — | — | — | 500,000 |
| 合計 | 5,400,087 | — | — | 500,000 |

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

当事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------|-----------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 5,978,732 | — | — | — |
| 営業未収入金 | 247,770 | — | — | — |
| 合計 | 6,226,503 | — | — | — |

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| （流動） | | |
| 未払事業税 | 5,114千円 | 25,998千円 |
| 未払事業所税 | 8,903千円 | 8,369千円 |
| 賞与引当金 | 43,732千円 | 60,309千円 |
| その他 | 11,941千円 | 3,754千円 |
| 小計 | 69,691千円 | 98,431千円 |
| （固定） | | |
| 一括償却資産 | 5,131千円 | 5,502千円 |
| 減価償却 | 11,757千円 | 12,813千円 |
| 資産除去債務 | 131,991千円 | 129,639千円 |
| その他 | 7,835千円 | 14,395千円 |
| 小計 | 156,715千円 | 162,350千円 |
| 繰延税金資産合計 | 226,407千円 | 260,781千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 226,407千円 | 260,781千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 40.69% |
| （調整） | | |
| 住民税のうち均等割負担 | 2.16% | 0.96% |
| 交際費等損金不算入の項目 | 5.04% | 2.83% |
| 税率変更による影響額 | 6.76% | — |
| 役員賞与 | 6.76% | 2.65% |
| その他 | 1.90% | 0.76% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.55% | 47.89% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
(第29期)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.69%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が20,720千円減少し、法人税等調整額が20,720千円増加しております。

（持分法損益等）

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（関連当事者情報）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

記載すべき重要な事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ベネッセホールディングス(東京証券取引所・大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 120円01銭 | 120円62銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2円44銭 | 6円60銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,515,704 | 6,548,403 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,515,704 | 6,548,403 |
| 期末の普通株式の数(千株) | 54,291 | 54,291 |

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 132,736 | 358,448 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 132,736 | 358,448 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 54,291 | 54,291 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち新株予約権(千株)) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 該当事項はありません。 | |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 販売の状況

| 部門 | 第30期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | | | 前年同期比 | |
|---------|---------------------------------------|------------|--------|--------|-------|
| | 生徒数(人) | 金額(千円) | 構成比(%) | 生徒数(%) | 金額(%) |
| 個別指導塾部門 | | | | | |
| 小学生 | 2,269 | 1,148,090 | 8.8 | 101.1 | 97.0 |
| 中学生 | 8,646 | 5,112,404 | 39.3 | 97.8 | 97.0 |
| 高校生 | 10,993 | 6,756,965 | 51.9 | 107.2 | 110.5 |
| 合計 | 21,908 | 13,017,461 | 100.0 | 102.7 | 103.5 |

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。